

第47回 勤労者短観

－ 連合総研『勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート』調査報告書－

〈アドバイザー会議〉

※肩書は2024年4月時点

佐藤 厚	法政大学キャリアデザイン学部教授	酒井 伸広	連合労働条件・中小地域対策局次長
佐藤 香	東京大学社会科学研究所教授	栗山 祐太	連合経済・社会政策局次長
南雲 智映	東海学園大学経営学部教授		

〈勤労者短観調査研究委員会〉（所内プロジェクト）

市川 正樹	連合総研所長	遠坂 佳将	連合総研主任研究員
平川 則男	連合総研事務局長	多田 健太郎	連合総研主任研究員
伊藤 彰久	連合総研副所長	鈴木 智之	連合総研主任研究員
石黒 生子	連合総研主幹研究員	鶴岡 純	連合総研研究員
麻生 裕子	連合総研主任研究員	柘植 真紀子	連合総研研究員
松岡 康司	連合総研主任研究員		

本調査は、わが国の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の意識を、アンケート調査によって、定期的に把握するとともに、勤労者の生活の改善に向けた政策的諸課題を検討するための基礎的資料を得ることを目的としている。2001年4月に第1回調査を開始して以来、毎年4月と10月に定期的に調査を実施し、多様な勤労者の仕事と生活の状況や認識を把握することに努めている。また、2011年4月実施の第21回調査より、調査対象者を拡大するために、従来の郵送モニター調査からインターネットによるWEBモニター調査に切り替えている。

第47回調査では、定点調査として「勤労者の景況感や物価、仕事と生活に関する意識」のほか、準定点調査として「家計の経済状況」、「中期的な景気、雇用情勢などの見通し」、トピックス調査として「人手不足感とストレスの状況」の項目を取り上げた。調査対象および集計対象は、全国に居住する20代から60代前半までの民間企業に雇用されている人4,190名である。なお、過去調査との時系列比較が可能となるよう、首都圏・関西圏2000名を基本に公表資料を作成し、併せて地域ブロックの分析も掲載した。

《調査結果のポイント》

- ◆賃金の増加幅が物価上昇幅より大きいと回答した割合が6%台にとどまる
- ◆賃金収入は正社員・非正社員ともに改善傾向が続く
- ◆主生計支持者の非正社員は、男女とも<赤字>の割合が正社員に比べて高く、男女間の差も拡大
- ◆1年前と比べた世帯収入は改善し、プラスに転じる
- ◆3年後の物価は「かなり上がる」が増加し3割台に乗る
- ◆自身の5年後の賃金が<高くなる>とする人は増加
- ◆職場の人手不足感は4割以上、建設業では過半数
- ◆業務の繁忙によるストレスが増えた人は約4割

目次

はじめに／調査の実施概要

I. 首都圏・関西圏

【調査・結果の概要】 調査結果のポイント／回答者の基本属性

【本編】

I. 勤労者の生活と仕事に関する意識

II. 最近の家計の経済状況

III. 中期見通しに関する意識

IV. 人手不足感とストレスの状況

【資料編】

単純集計表

II. 全国分析（参考）

【調査・結果の概要】 全国調査について／回答者の基本属性／調査結果のポイント

【本編】

勤労者の生活と仕事に関する意識

【資料編】

単純集計表